



笛吹市

議会だより

平成23年4月22日発行

2011

Vol.26

GIKAI DAYORI



FUEFUKI CITY

石和町さくら温泉通り

石和温泉街を流れる「近津用水」兩岸の桜並木です。東西約1kmに渡って続いており、今年も大勢の人々の心を楽しませています。(標高約285m)



荻野市長の施政方針

にぎわい やすらぎ きらめき

3つのまちづくりを展開し

未来に夢を描ける

「オンリーワン都市」を実現



政府が進める「地域主権改革」の推進により、住民に身近な行政サービスを担う基礎自治体の役割はより大きく、責任はさらに重くなると同時に、地域経営に対する住民参画の促進と併せ、「自己決定と自己責任」の大原則の下、自主自立の行政経営確立が求められます。引き続き、「オンリーワン都市」の実現に向け、市民第一主義で生活者起点の行政推進により、市民協働のまちづくりを進めます。

第一次笛吹市総合計画の主要事業

1 実り多い産業と人々の集うまちづくり

- ・景観計画策定事業
- ・砂原橋架け替えおよび周辺道路整備事業
- ・(仮称)笛吹スマートインターチェンジ設置の促進
- ・石和温泉駅周辺整備事業
- ・多機能アリーナ建設事業
- ・市営バス運行事業
- ・観光振興
- ・土地改良事業
- ・農業振興
- ・商工業の振興
- ・環境にやさしく安心して健やかに暮らせるまちづくり
- ・公共下水道加入促進事業
- ・バイオマスセンター建設事業
- ・ごみ減量化推進事業
- ・地球温暖化防止事業
- ・甲府峡東地域ごみ処理施設整備事業
- ・八代ふるさと公園拡張整備事業
- ・特定健診・特定保健指導事業
- ・子どもの予防接種事業
- ・子育て支援(子どもすこやか医療費助成事業)
- ・保育所運営事業
- ・障害者地域生活支援事業
- ・高齢者福祉
- ・二次予防事業対象者把握事業
- ・第5期介護保険事業計画策定事業
- ・生活保護受給者等就労促進事業
- ・国民健康保険適正運営事業

3 個性輝く人々が育ち活躍するまちづくり

- ・学校教育ビジョンの具現化
- ・学校施設整備事業
- ・市民講座事業
- ・国民文化祭事業
- ・健康、体力づくり教室事業
- ・史跡整備事業

4 将来像実現に向けた取り組み

- ・まちづくり推進事業
- ・電子市役所構築事業
- ・住基カード普及促進事業
- ・総合窓口化検討事業
- ・市税等徴収事業

3月定例議会における荻野市長の施政方針を要約したものです。



人事

神峰山恩賜県有財産
保護組合議会議員

関 武重

春日居町桑戸 8 4 5 番地 3
昭和19年8月21日生

新倉外三字施業区
恩賜県有財産保護
組合議会議員

齊藤 智雄

境川町藤袋 1 1 8 番地
昭和19年12月11日生

沼田 佑勇

境川町藤袋 8 3 2 番地 1
昭和21年12月15日生

中澤 重徳

境川町藤袋 4 6 6 9 番地
昭和25年3月15日生

北野 利則

境川町藤袋 3 0 5 7 番地 3
昭和27年7月27日生

意見書

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化と、妊婦健診全額費用に対して公費助成を継続実施するよう求める意見書

子宮頸がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、小児用肺炎球菌の3種類のワクチンについて、接種費用の助成を3種類とも実施している市区町村が、全体の99%を超える1、745自治体（実施予定を含む）に上ることが明らかになった。

この3種類のワクチンは、いずれも予防接種法で定める定期接種の対象ではなく、接種費用は原則全額自己負担となっている。このため、予防接種を受けたくても経済的な理由で断念する人もいた。

こうした中、公費助成を実施する自治体が徐々に広がり、平成22

年度補正予算では、公費助成を行う自治体に対して国が助成費用の半額を補助する事業が創設された。厚生労働省が調査した昨年12月下旬の時点で、全ての市区町村が3種類のワクチンのいずれかの接種費用を助成すると回答したことは、大きな前進であると評価される。

よって、政府に対してこれらを実現するよう強く要望する。

平成23年3月8日
笛吹市議会議長
小林 始

記

1、子宮頸がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、小児用肺炎球菌の3ワクチンを予防接種法による定期接種

（提出先）
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加に反対する意見書

わが国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、新たな「食料・農業・農村基本計画」を自ら否定することになり、結果として、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済・社会が大打撃を被ることは必至であり、本県及び「桃・ぶどう生産量日本一」の本市農業への影響も予測ができないところであります。

また、TPP交渉は、単に物品の関税撤廃にとどまらず、金融、保険、医療などあらゆる分野に関するわが国の仕組み・基準の変更につながるものであり、

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

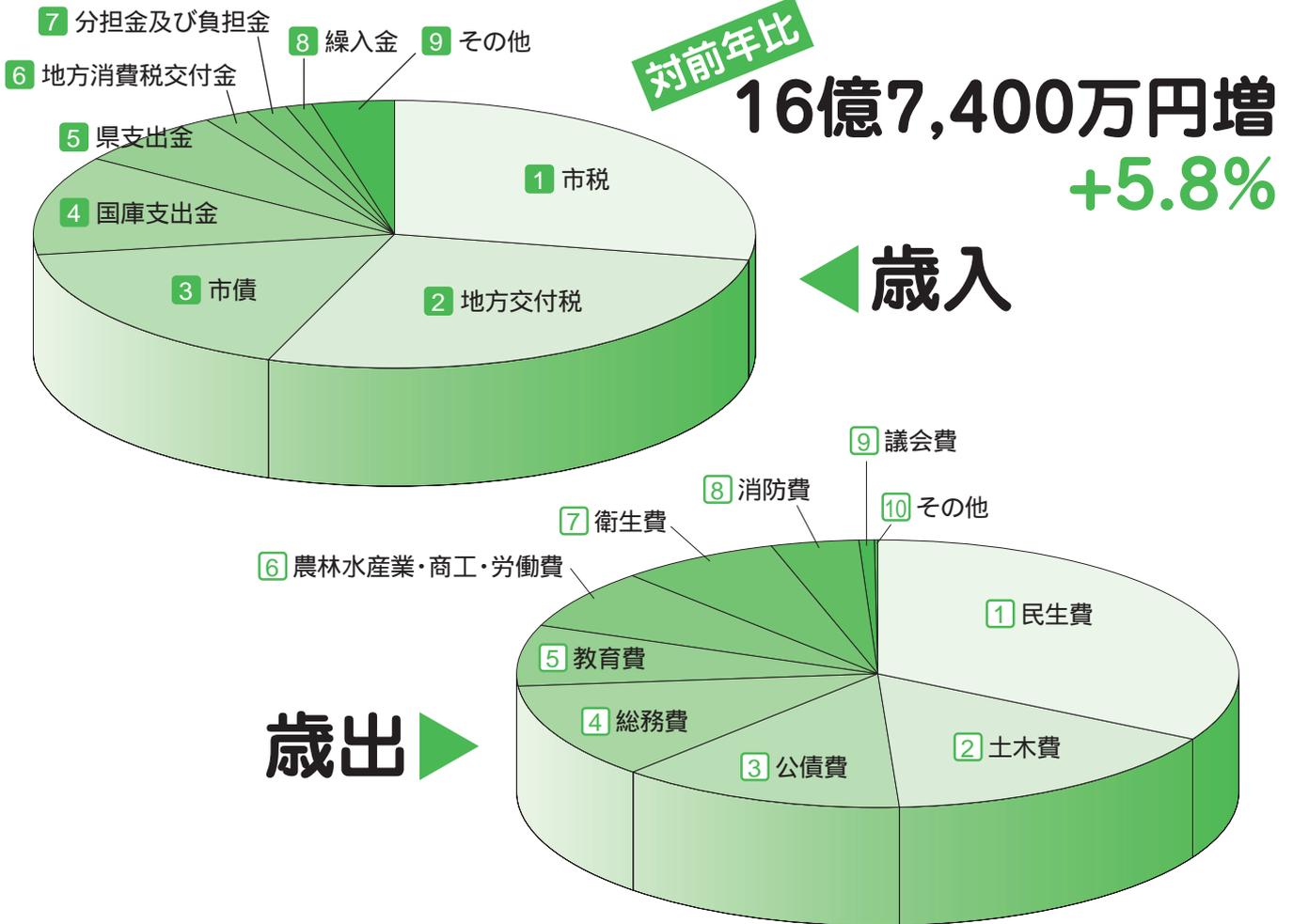
平成23年3月17日
笛吹市議会議長
小林 始

（提出先）

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

23年度一般会計当初予算

304億7400万円を可決



歳入

歳出

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比	1人当たり
1 市税	85億6,494万3	28.1%	1 民生費	100億9,570万1	33.1%	14万0
2 地方交付税	84億0,000万0	27.6%	2 土木費	48億5,055万7	15.9%	6万7
3 市債	51億4,000万0	16.9%	3 公債費	39億0,418万3	12.8%	5万4
4 国庫支出金	36億5,496万3	12.0%	4 総務費	35億5,307万6	11.7%	4万9
5 県支出金	20億5,814万4	6.8%	5 教育費	22億4,764万4	7.4%	3万1
6 地方消費税交付金	6億1,900万0	2.0%	6 農林水産業・商工・労働費	21億9,618万3	7.2%	3万0
7 分担金及び負担金	5億5,485万3	1.8%	7 衛生費	21億7,404万2	7.1%	3万0
8 繰入金	3億5,796万8	1.2%	8 消防費	11億9,553万3	3.9%	1万6
9 その他	11億2,412万9	3.7%	9 議会費	2億0,947万8	0.7%	3
			10 その他	4,760万3	0.2%	0
計	304億7,400万0	100.0%	計	304億7,400万0	100.0%	42万2

注 構成比は端数処理の関係で100%にならない場合があります。

人口：72,192人（平成23年4月1日現在）

3月定例議会 23年度当初予算 特別会計

国民健康保険特別会計

注)構成比は端数処理の関係で100%にならない場合もあります。

歳入	国庫支出金	23億8,647万0	29.7%
	国民健康保険税	22億8,865万5	28.5%
	共同事業交付金	10億3,394万7	12.9%
	前期高齢者交付金	10億0,984万5	12.6%
	その他	13億1,455万1	16.4%
	合計	80億3,346万8	100.00%

歳出	保険給付費	53億1,993万2	66.2%
	共同事業拠出金	10億3,395万7	12.9%
	後期高齢者支援金等	8億7,474万8	10.9%
	介護納付金	5億0,973万3	6.3%
	その他	2億9,509万8	3.7%
	合計	80億3,346万8	100.00%

介護保険特別会計

歳入	支払基金交付金	13億7,988万0	28.8%
	国庫支出金	10億8,800万1	22.7%
	介護保険料	8億7,606万0	18.3%
	繰入金	7億6,766万4	16.0%
	その他	6億7,469万0	14.1%
	合計	47億8,629万5	100.00%

歳出	保険給付費	45億3,816万1	94.8%
	総務費	1億4,667万7	3.1%
	地域支援事業費	9,392万0	2.0%
	その他	753万7	0.2%
	合計	47億8,629万5	100.00%

介護サービス特別会計

歳入	サービス収入	1,575万8	92.9%
	繰越金	120万0	7.1%
	諸収入	1	0.0%
	合計	1,695万9	100.00%

歳出	事業費	974万0	57.4%
	総務費	692万7	40.8%
	予備費	29万2	1.7%
	合計	1,695万9	100.00%

後期高齢者医療特別会計

歳入	繰入金	7億7,261万8	66.4%
	後期高齢者医療保険料	3億9,011万6	33.5%
	その他	166万5	0.1%
	合計	11億6,439万9	100.00%

歳出	広域連合納付金	11億3,503万5	97.5%
	総務費	2,747万0	2.4%
	その他	189万4	0.2%
	合計	11億6,439万9	100.00%

公共下水道特別会計

歳入	繰入金	17億8,642万7	65.2%
	使用料及び手数料	5億0,673万2	18.5%
	市債	2億6,930万0	9.8%
	その他	1億7,802万2	6.5%
	合計	27億4,048万1	100.00%

歳出	公債費	18億2,412万7	66.6%
	下水道事業費	7億6,028万6	27.7%
	総務費	1億5,306万8	5.6%
	予備費	300万0	0.1%
	合計	27億4,048万1	100.00%

後期高齢者医療特別会計

歳入	繰入金	7億7,261万8	66.4%
	後期高齢者医療保険料	3億9,011万6	33.5%
	その他	166万5	0.1%
	合計	11億6,439万9	100.00%

歳出	広域連合納付金	11億3,503万5	97.5%
	総務費	2,747万0	2.4%
	その他	189万4	0.2%
	合計	11億6,439万9	100.00%

農業集落排水特別会計

歳入	繰入金	4,760万4	86.9%
	使用料及び手数料	720万2	13.1%
	その他	3	0.0%
	合計	5,480万9	100.00%

歳出	公債費	4,210万3	76.8%
	農業集落排水事業費	1,247万2	22.8%
	総務費	23万4	0.4%
	合計	5,480万9	100.00%

簡易水道特別会計

歳入	繰入金	1,390万3	82.0%
	使用料及び手数料	304万3	18.0%
	その他	2	0.0%
	合計	1,694万8	100.00%

歳出	水道費	1,227万6	72.4%
	公債費	422万5	24.9%
	予備費	44万7	2.6%
	合計	1,694万8	100.00%

水道事業会計(収益勘定)

歳入	営業収益	11億5,447万9	78.4%
	営業外収益	3億1,838万6	21.6%
	特別利益	1	0.0%
	合計	14億7,286万6	100.00%

歳出	営業費用	12億3,939万8	84.1%
	営業外費用	2億2,866万0	15.5%
	その他	480万8	0.3%
	合計	14億7,286万6	100.00%

水道事業会計(資本勘定)

歳入	出資金	2億6,668万0	49.2%
	企業債	1億6,740万0	30.9%
	負担金	8,031万2	14.8%
	国庫補助金	2,800万0	5.2%
	合計	5億4,239万2	100.00%

歳出	建設改良費	8億9,373万6	68.9%
	企業債償還金	4億0,351万5	31.1%
	収入不足額は、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補てんする。		
合計	12億9,725万1	100.00%	

春日居地区温泉給湯事業会計(収益勘定)

歳入	営業収益	6,450万2	99.4%
	営業外収益	40万3	0.6%
	特別利益	1	0.0%
	合計	6,490万6	100.00%

歳出	営業費用	6,089万2	93.8%
	営業外費用	200万0	3.1%
	その他	201万4	3.1%
	合計	6,490万6	100.00%

黒駒山外8財産区管理会特別会計

歳入 4,570万0

歳出 4,570万0

3月 定例議会 市民の声
代表質問

3月定例議会では、7会派を代表して7人の議員が代表質問に立ち、28項目について市当局の考えを問いました。
以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

菅政クラブ	志村直毅議員	...8
正鶴会	中村正彦議員	...10
公明党	川村恵子議員	...11
正正会	中村善次議員	...12
日本共産党	渡辺正秀議員	...13
新和会	堀内文蔵議員	...14
市民派クラブ	北嶋恒男議員	...15



菅政クラブ

志村直毅 議員

問 行政経営・財政・当初予算編成は

志村直毅議員 市長の新年度に向けた政治姿勢は、予算の基本方針は。
() 市民第一主義の視点でのポイント・特徴は。
() 施策別枠予算を導入したが、重点的な施策は。
() 合併特例債の活用額および基金取り崩し予定額は。
() 当面の行政課題への対応は、総務省が公表した住民投

票の制度化についての見解は。
() 自治体クラウド化、コスト削減の観点から、オープンソースソフトの利用を検討しているか。
() 地方自治法改正案では、総合計画の基本構想の議決の義務化を廃止している。市長の見解は。
() 自治体基本条例をはじめ、体系的な条例整備の考えは、

答 施策別枠配分方式を導入

荻野正直市長 市民第一主義で生活者起点の行政推進により、市民と協働のまちづくりを進める。

() 新年度から、総合計画実現に向けた優先度と方向性を考慮し、施策別枠配分方式の予算編成を導入した。
() 重点的な事業は、石和温泉駅周辺整備、バイオマスセンター建設、砂原橋架け替え、八代ふるさと公園整備多機能アリーナ建設等の建設事業と乳幼児医療費補助の対象を小学6年生まで拡充する事業など。
() 当初予算における地方債は51億4千万円、そのうち、

合併特例債は29億9、700万円。各基金からの繰入金総額は、3億5、600万円。

() 総務省が懸念している「数の力によって少数者の意見を反映させる途を閉ざす」等の問題点を心配している。今後の住民投票に関する制度設計を注視していく。

() オープンソースソフトは、何らかの損害をもたらしたとしても保障しないものと定められているので現状での利用は考えていない。

() 総合計画に関する法改正がなされても、中長期的な計画を策定し市議会の承認を得たいと考えている。

() 国の動向を注視し、自治基本条例の必要性も検討する中、地域主権改革の推進に取り組んでいく。

問 大型プロジェクト事業は

志村議員 大型プロジェクトの総事業費、合併特例債の活用見込額は。
石和温泉駅周辺整備に工スカラーター設置を。
バイオマスセンター計画

の現状と、事業計画上の年間の利用想定量は。

() 多機能アリーナ建設事業は、基本設計業務、業者選定のための公募型プロポーザルを実施したが、評価は。
() 他事業にも導入するのか。
() ランニングコストは、十分精査し算定する必要があるのでは。

答 5事業が進行中

荻野市長 大型プロジェクト5事業の総事業費は約130億円の見込み。合併特例債の活用見込みは約84億円。

駅構内のバリアフリー化、ユニバーサルデザインによる施設を指しているが、ホーム幅が最小4メートルと狭い等の理由で、現在はエスカラーターの設置はできない方向。

23年度、用地取得および建設候補地域の生活環境調査や測量を実施する予定。年間の利用想定量は、浄化槽汚泥461トン、生ごみ2131トン、剪定枝851トン。



() 世界的なレベルの建築家も参加できることや、多角的観点から審査できる審査委員の協力を得たことなど等、先進的な事例になったと考えている。

() 他事業にも積極的に導入を検討したい。

() 経営形態と合わせ、精査し算定する必要がある。

今回、国で認められた整備対象区域は約1・5ヘクタール。約100台分の駐車場、桜並木みち、桜と芝生の広場、大型遊具を2基設置した広場や、公衆トイレ等も計画している。

問 産業振興を問う

志村議員 TPPへの参加の影響は。

() 農業の取り組みについて、果樹栽培を主体とする、本市農業の将来像は。

() 新規就農者定着支援がスタートした。担い手育成の成果は。

商工業について、中小事業者への支援策は。

答 農業生産法人は増加傾向

荻野市長 安い輸入果物と競合する農業は、厳しい状況になると想定される。今まで以上に高品質で安全安心な果物を提供し、差別化を図る必要がある。

() 農業センサス速報値を見ると、農家数は減っているが、農業生産法人は著しく増加している。

() 31人が新規就農農業後継者支援事業の認定を受け就農している。他の事業と組み合わせ、市の農業振興を図る。

問 安心安全な市民生活は

志村議員 廃棄物行政について。

() ごみ減量の取り組みの市民への浸透状況は。

() 境川のごみ処理施設整備

の遅れの影響は。

() 福祉行政について。障がい者週間の施策展開は障がい者の生活支援と就労支援は。

() 地域密着型特別養護老人ホームの整備の計画は。

() 認知症サポーター養成講座の推進、数値目標は。

() 下水道事業について。

() 起債残高の推移は。

() 合併浄化槽設置に補助金の支給を。

答 16年度に比べ29%のごみ減量

荻野市長 (1)可燃物ごみは53%減量を目標に取り組んできた。基準年の平成16年度に15、700トンの処理量だったが、21年度には11、200トンと29%減った。しかし、資源ごみや生ごみの混入が25%あり、ごみ減量協働プランによる取り組みやバイオマスセンターでの生ごみの堆肥化事業の導入により生活系可燃ごみ53%減量を目指す。

() 甲府や東山梨の処理施設の使用期限延長により、市民生活への影響はないと考

える。財政上は、2年分の合併特例債が発行できなくなったため、さまざまな影響が想定されているが、施設規模の見直しや有利な財源確保に取り組み、自主財源への影響はできる限り少なくしたい。

() 現在、市独自のものはないが、市民一体となって暮らせるまちづくりに向けての取り組みを検討している。

() ヘルパーの派遣など、地域生活支援事業を行っている。障害者職業センター等と連携し、個別ケースに合わせた就労支援に取り組んでいる。

() 12月、介護保険運営協議会の承認を受け、小規模特別養護老人ホームの23年度整備数を当初計画の1カ所29床から2カ所58床に増やした。

() 認知症サポーターは、年間200人の養成を目標にしている。21年度に459人、今年度は1月末までに320人が受講した。

() 合併時の起債残高は244億6千万円。21年度が235億6千万円。下水道認可完了年度の32年度は

問 「人材」育成は

志村議員 次代を担う子どもたちの教育と保育の改善について。

() 小中学校の暑さ対策は。

() 石和中学校の老朽化への対応は。

() 保護者の学校等への関わり方は。

新しい公共について。

() 市民活動事業の重点的取り組みは。

() 公民館等の軽微な改修に対する支援制度の創設を。

答 学校への冷房設備設置を検討

荻野市長 () 23年度、これまでの支援事業を継続しながら「いつでも利用できる専用のスペース」として、御坂農村環境改善センターの一部を市民活動サロンとして提供する。境川をモデ

代表質問

お詫びと訂正

HPとは別に全戸配布いたしました冊子の9ページ「5段目」につきまして、語句が欠落しておりましたことをお詫びいたします。

正

答

学校への冷房設備
設置を検討

荻野市長 ②(I)23年度、これまで
の支援事業を継続しながら、「いつでも
利用できる専用スペース」として、
御坂農村環境改善センターの一部を
市民活動サロンとして提供する。境川
をモデル



誤

答

学校への冷房設備
設置を検討

荻野市長 ②(I)23年度、これまで
の支援事業を継続しながら、「いつでも
利用できる専用スペース」として、
の
一
して



ル地区に選定し、まちづくりについて考える取り組みを実施する。

() 合併時の支援制度を一元化し、行政区運営交付金として配分している。この交付金の中で対応をお願いしている。

山田武人教育長 () 昨年の夏は猛暑日が9月末まで

に30日以上を数えた。学校への冷房設備設置を前提とした調査費を計上した。

() 石和中学校の整備に関する調査費を計上した。

() 学校と家庭、地域にはそれぞれの役割があり、その役割を果たすと同時に協力し協働することが子どもの健全育成には不可欠である。



正嶋会

中村正彦 議員

問 新年度予算と本年度決算見込みは

中村正彦議員 第一次総合計画に示された、まちづくりの方向性において、平成22年度の成果は。

23年度予算で、重点を置いた主要な施策・事業は。

見込みは。22年度市税収入と決算の見込みは。

答 23年度は施策別枠配分方式を導入

荻野市長 本市では、ま

ちづくりの方向性を構成している28の施策ごとに検証を行い、翌々年度以降の重要施策決定等に取り組んでいる。22年度は年度終了後早期に検証する。

23年度の重点事業は、和温泉駅周辺整備、バイオマセンター建設、砂原橋架け替え、八代ふるさと公園整備、多機能アリーナ建設子どもすこやか医療費助成等

23年度市税収入と決算の見込みは。

1月末時点での決算見込みとして、市税は法人市民税と固定資産税の伸びが予想され、市税総額は90億円を越える見込み。一般会計全般の概要は、国の経済対策に伴う地方交付税の追加子ども手当等による歳入増が予想されるが、繰越事業も多数あり、歳入、歳出の総額は正確には見込めない。

問 山梨県消防広域化推進協議会の現状は

中村議員 県下統一消防署の計画が進行している。市民の生命と財産を守るという観点から、慎重な対応が望まれる。

経過と現状は。市、笛吹市消防本部の考え方は。今後の見通しは。

答 広域化には県内市町村の合意が必要

荻野市長 21年10月に協議会が設置され、5つの作業部会で組織体制等のシミュレーションを行い、検討を重ねている。3月末を目途に「消防広域化将来構想」

策定を予定。広域化のスケールメリットを活かした消防力向上と財政負担軽減が担保できる場合は、県内1消防本部が望ましい、と認識している。「消防広域化将来構想」を県内27市町村10消防本部が合意した場合、23年度中には「広域消防運営計画」を策定、24年度末には広域化が実現することとなる。

問 リニア駅誘致に対する考え方は

中村議員 行政と市民で力を合わせ、笛吹市に駅を誘致すべきだ。市としての取り組みは。

答 境川町地内への誘致実現に邁進

荻野市長 境川町地内へのリニア駅誘致実現のため、地域一丸となり、各種イベントを催し、広くアピールしていく。近々、小林議長と改めて知事に要望する予定。

問 県工事談合問題は

中村議員 公正取引委員会は、県発注の土木工事の入札に

談合があったとして、課徴金と排除措置命令の方針を固めたと報じられた。市内業者も対象となっているようだが、雇用面や税収等への影響は。入札のあり方についての認識は。

答 法令遵守の徹底を

荻野市長 事前通知の段階であり、対象業者名等は公表されていないので、現時点で影響は分かりかねるが、仮に事実とすれば影響は大きい。今後も、法令遵守の徹底に努め、透明性・競争性のある開かれた入札制度となるよう努める。

問 多機能アリーナ建設は

中村議員 多機能アリーナは笛吹市に必要な施設と考えるが、将来財政を不安視する市民もいる。財政健全化に向けた取り組みは。

既存の施設の活用は。健康づくりの拠点の位置づけをしているが、具体的な方針は。

建設の地域に及ぼす経済効果は。



**多機能アリーナを
核に既存施設と
ネットワーク化を**

荻野市長 今後10年の財政見通しに立ち、昨年3月第二次行財政改革大綱を策定。広報等、情報開示にも努め、更なる財政健全化に取り組む。24力所の社会体育施設は、利用可能日のほとんどが利用されている。16力所の社会教育施設は、生涯学習推進などに広く利用されている。引き続き地域交流の場として活用する。

多機能アリーナを拠点とし、市内の既存施設とのネットワーク化を図る。 スポーツだけでなく、介護、保健衛生も考慮した「健康づくり」を目標に、専門スタッフによるサービスを市民に提供したい。

大会開催などによる来訪者の増加、農産物の消費拡大等が期待される。具体的な経済効果の算定経費は当初予算に計上した。



公明党

川村恵子 議員

問 保健福祉事業は

川村恵子議員 21年度から開催されている、認知症サポーター養成講座の実績は、悩みに耳を傾け相談に乗る、傾聴ボランティア養成講座の対象拡大を。

12年連続して自殺者が3万人を超えた。健康問題、とりわけ「うつ病」が動機の最多と言われる。いのちを守る対策を。

**答 ボランティアと
専門家が連携**

荻野市長 本市の認知症高齢者は、22年度調査で1,646人、65歳以上の1割近い。認知症サポーター養成講座は、21年度459人、今年度320人が受講。受講者は民生児童委員、老人クラブ、金融機関職員等多

岐にわたる。

今年度から、シルバーボランティア養成講座を開催。スコレー大学で傾聴ボランティア講座を2回開き、20人が受講。レベルアップを目指し、デイサービス施設での実践講座も実施した。今後、社協と連携し、より充実した取り組みを行う。

自殺のサインに気づき、専門家につなぐことが肝要。専門医等による年4回の「こころの健康相談」に加え、22年度と23年度にかけ「市自殺対策緊急強化事業」として、関係職員に対し研修会を6回開催する予定。自殺予防の啓発活動にも努める。

問 児童虐待施策は

川村議員 市の状況と虐

待防止のための施策は。児童相談所と地域社会の連携強化が図られているのか。

**答 兆候を見逃さない
よう努める**

荻野市長 19年度から現在まで、延べ153件の通報や相談を受けた。22年度94件と急増している。内容は多岐にわたっているが、法改正などで社会意識が高まり、通報件数が増えたと思われる。市として、要保護児童対策地域協議会を設置し虐待防止に努めている。学校や保育所等で虐待の兆候となる変化に気づいた場合、児童相談所や関係機関との連携を図り対応している。父子家庭に対する相談体制の強化や、職員の資質向上にも努める。

**問 地デジ放送完全
移行の取り組みは**

川村議員 地デジ化が間近に迫っているが、低所得、高齢世帯の普及は遅れている。地デジ難民を出さないための取り組みは。

**答 「デジサポ山梨」と
連携**

荻野市長 市内の高齢者が多い地区を中心に、地デジ化促進のため「デジサポ山梨」が、広報車による巡回を実施した。今後も連携し、円滑な移行を実現したい。

問 結婚相談事業は

川村議員 若者の未婚化、少子化は社会保障の基盤を揺るがし、高齢者福祉問題に影響している。

本市の結婚相談所の現状と課題は。

出会いイベントの開催状況は。

**答 親身な相談と
イベントを実施**

荻野市長 17年4月から毎月2回、結婚相談所を開設。19人の相談員が交代で登録者の相談に当たっている。

現在の登録者は、男性70人、女性33人、経済不況や結婚観の違い等による未婚率の上昇が課題。

結婚相談事業の一環として、相談員連絡会主催の出会い

代表質問

イベントを、年1回開催している。民間業者に委託し、事前セミナーを実施し、実効性あるイベントを目指し

ている。今回、男性28人、女性21人が参加し、3組のカップルが誕生した。



正正会

中村善次 議員

問 アリーナ建設のための合併特例債は

中村善次議員 多機能アリーナ建設を進めようとする市長の考えは理解できない。年に何回あるか分からない2千人規模の集会・大会のため、多額の税金を使い、財政を圧迫させても良いのか。市民目線に立った、堅実な市政を望む。建設にあたって活用を見込んでいる合併特例債について伺う。

起債の申請手続きの方法は申請と可否決定のスケジュールは。起債不可能の場合は建設を断念するのか。

答 新市建設計画に基づく起債

荻野市長 県知事と協議し同意を得、議会が承認した予算の範囲内で起債が可能となる。

通常、当初予算事業についての起債は5月、補正予算は11月に県と協議する。10月に当初分、3月に補正分の同意が得られる。

アリーナ建設は、新市建設計画に基づいており、合併特例事業の趣旨に合致している。既に事前打ち合わせを行っており、不同意は

考えがたく、これによる事業打ち切りはあり得ないと認識している。

問 長期財政推計は

中村議員 第二次笛吹市行財政改革大綱の財政シミュレーションによると、現状のままでは、120億円ある基金が30年度には底をつく。長期財政推計について伺う。

答 今後も長期財政推計を作成・公表する

荻野市長 第2次行財政改革大綱で、行財政改革を行わなかった場合は、基金残高はなくなると示しているが、計画通り行財政改革を実行すれば、31年度に約37億円の基金が保有できる。財政推計はあくまでも現制度に基づき、5年後、10年後を予測するものであり、行財政改革や景気、国の動向により変化する。しかし、的確な財政推計と公表は、健全な財政経営の上で必要。今後も作成、公表していく。

問 アリーナ建設の事務手続きは

中村議員 多機能アリーナ建設に伴う、許認可、事業認定など事務手続きについて具体的な内容を伺う。

答 基本設計の進捗状況を考慮し協議

荻野市長 都市計画法における土地利用協議、土地収用法における事業認定、農業振興地域における協議、税控除における協議、建築基準法における協議、開発における協議のほか、道路・交差点、河川、福祉、消防等の協議が関係機関と必要となる。基本設計の進捗状況を考慮し、協議を進める。

問 アリーナ建設用地の購入は

中村議員 購入予定単価は、用地に占める農地の割合は、予定地内のリース会社の代替地対応は。

答 新年度に不動産鑑定を実施する

荻野市長 23年度予算に

不動産鑑定費用を計上した。予定地4・6ヘクタールの約8割、3・8ヘクタールが農地。代替地対応等は協議の上進める。

問 住民投票の実施は

中村議員 御坂町の意見交換の場で、住民投票の実施の求めに対し、2月3月に行う市民ミーティングで判断すると述べた。市長は実施を検討しているのか。

答 市民の意見を聞き判断

荻野市長 市民ミーティングでの意見を伺い判断したい。

問 バイオマスセンターの必要性は

中村議員 汚泥の活用と土壌に対する影響は。施設運営の方針は。センターで生産される堆肥は有償なのか。近隣に迷惑料を支払う考えはあるのか。



公設民営で

黒字経営を実現

荻野市長 隣接する笛吹市クリーンセンターで発生

する、浄化槽汚泥の肥料化を計画している。類似施設で製造された汚泥堆肥の成分分析の結果、農林水産省の基準を大幅に下回っている。公設民営を想定、事業系排出物は一定の処理費を徴収

堆肥販売も合わせ経営が成り立つと基本計画ではシミュレーション。経営する企業と相談、安価で提供したい。

脱臭装置設置等で、施設外への悪臭発生は防げると考えているが、地域の環境維持には十分配慮する。

石和温泉駅舎の整備は

中村議員 事業規模・費用を竜王駅舎とほぼ同等とした算定根拠は。

橋上駅舎にこだわる理由は、

半橋上駅舎を想定

荻野市長 利用客数や駅員の配置などで、2、

500人前後の竜王駅と同程度と算出した。現在、JR東日本が基本設計を実施している。より具体的な事業費が算出される。

JR東日本によると、地平駅舎は新設事例が少なく、課題解決のため、合併特例債の期限、26年度に間に合わないこと、南北自由通路が独立した施設となることにより、障がい者や高齢者の場合、東京方面ホームに到達するのに、エレベーターを4回利用しなければならぬ場合もあり、許可できないとの回答を得ている。

サッカー場の進捗状況は

中村議員 境川町大坪地区への、サッカー場建設計画の進み具合は。

荻野市長 市のサッカー協会から、サッカー場建設の要望を受けているが、現在具体的な方向性を示す段階には至っていない。

長期的観点から検討する

荻野市長 市のサッカー協会から、サッカー場建設の要望を受けているが、現在具体的な方向性を示す段階には至っていない。



日本共産党

渡辺正秀 議員

多機能アリーナ建設問題は

渡辺正秀議員 重要案件で、首長と民意が隔たった場合、誠実に市民に説明し、それでも同意が得られない場合は民意に従うべきだ。市長は、多機能アリーナ建設について、各段階で市民ミーティングを行うと言っているが、疑問や意見に誠実に対応することを期待する。その上で同意が得られたかどうか、「市民の声を届ける会」は、民意の把握の方法として住民投票の実施を求めている。市長の所見を伺う。

支所機能充実

渡辺議員 合併後、市民の最大の不満は支所機能の縮小だ。主人公は市民だが、職員はまちづくりの専従者であり奉仕者だ。特に、身近な支所の機能強化が必要だ。市長の見解は。

最小の経費 最大のサービスを

荻野市長 行財政改革の推進職員の定員適正化を図るとともに、住民ニーズに応えるサービス向上を目指し効率的な組織を確立する。支所の総合窓口化、本庁と連携

荻野市長 市は、7カ所で市民ミーティングを行っている。皆様のご意見を伺いながら判断していきたい。

したサービス展開で、最小の経費・最大のサービスに努める。

石和中学校 建て替えは

渡辺議員 建て替えが検討されているが、竣工の目標は、現在、石和中学校がスコレセンターと清流公園を楔形に分断している。建て替えを機に中学校を近隣に移転し、跡地に市民体育館を建設し、スコレセンターと清流公園との一体的な活用を図ってはどうか、提案する。

調査費を計上

山田教育長 23年度の予算に調査費を計上した。北館普通教室棟や給食棟は、構造上の問題を抱えており、改築の方向で検討の必要があるが、時期などについては調査結果により考えていく。移転および跡地利用の提案は参考とさせていただきます。

リニア対策は

渡辺議員 リニア工事が進む中、地下水脈切断問題に

代表質問

次いで、日照権問題が浮上した。運行が始まれば、騒音問題も想定される。現状と市の対応は。

荻野市長 現在「日陰補償」の申し出は受けていないが、鉄道・運輸機構が過去の事例に準じて対応する。家屋被害については、中央用地対策連絡協議会の申し合わせ等に準じ、事後補償を協議農作物についても同様に対応される。ぶどう・桃栽培が盛んな当地の実情を考え、機構は県とJA笛吹との協定により、日陰が農作物の生育に与える影響調査を実施している。調査結果を基に補償のあり方が整理されると聞いている。

騒音低減のため、高架橋を覆うフードや防音壁の設置等、対策が講じられる予定である。

水源や河川等の減水・濁水には、速やかに緊急対策を実施したが、工事の進捗を踏まえ、恒久的対策について、地元関係者と調整

を計り、機構と協議し対応したい。

問 議会と議員に
対する考えを問う

渡辺議員 自治体議会の役割は、住民の意見を背景にし、長に対するチェック機能と提案機能を果たすことだ。住民・市長・議会の共通認識とすべき原則だと考えるが、市長の所見を伺う。

答 議会と連携し住民の負託に応えたい

荻野市長 二元代表制において、長は執行機関としての役割は議事機関としての役割を適切に果たすことが求められる。意見の相違をみることもあるが、正面から向き合い、熟議を尽くし、住民の負託に応えたい。



新和会

掘内文蔵 議員

問 境川ごみ焼却場建設
延長の影響と対応は

掘内文蔵議員 渡り鳥「ミゾゴイ」の調査で、境川ごみ焼却場建設が2年間延長された。

保護地区に指定され、建設中止になる心配はないのか。住民への経過説明はどのようなに行い、理解を求めたのか。

答 29年度供用開始に向け万全を期す

荻野市長 関係4市で構成する一部事務組合では、県条例に基づき、19年7月

から環境影響評価準備書の作成を進めてきた。オオタカと絶滅危惧種のミゾゴイの詳細調査を実施。整備事業への影響は少ないと判断された。本年7月予定の公告・縦覧に向け、環境影響評価準備書を作成中。29年度供用開始に向け、予定通り着工できるよう万全を期している。

地元対策委員会や議会及び地元区長などの関係者に遅延理由等の説明を行い、理解を得た。旧候補地だった八千蔵・高家の約5・5ヘクタールは、中間処理施設建設事業と並行し、活用方法の検討を進めている。

4市での活用法の協議が進展した段階で、地元説明会を開催したい。

建設の延期の影響で、2年分の合併特例債が発行できなくなつた。一部事務組合が起債する一般廃棄物処理事業債により補填するが、対応する地方交付税措置も20%程度が減額される見込み。当初の焼却施設規模を約50トン縮小、日量369トンとして事業費軽減を図ると

ともに、有利な財源確保に向けた施設整備を検討している。

八千蔵・高家地区の土地活用は4市で検討中。活用方法に対応した、有利な財源措置を行う予定。

問 選挙投票所の完全
バリアフリー化は

掘内議員 投票率を上げる工夫が各種行われてきたが高齢者には投票所のバリアフリー化が一番望まれる。現状と今後の改善の予定は。

答 投票環境の
改善に努めたい

荻野市長 29力所の投票所の多くは、仮設スロープ等で段差解消しているが、靴を脱ぐ必要があるなどの7施設はバリアフリー化に未対応。職員が介助している。高齢化に対応した投票環境の改善に努めたい。

問 林業再生と県産
木材の利用促進は

掘内議員 過疎化と高齢化の進行により、山林を守り育てる地域の現状は厳しい。

若い林業従事者の育成が急務だ。市の対策は。

「公共建築物木材利用促進法」は補助率50%で、地方自治体施設の木造化を促しているが、笛吹市ではこの制度を活用しているのか。

答 公共建築物に積極的に利用したい

荻野市長 笛吹市の総面積の59%は森林だ。水源の涵養、地球温暖化及び山地災害の防止など多面的・公益的な機能を有している。森林組合に対し、担い手の育成・定着を目的に、職員設置費補助金、林業通年就労奨励補助金の支援を実施している。

今後、低層の公共建築物には積極的に活用していきたい。なお、従前からのものだが、御坂町下野原地区の公民館建設には「森林整備加速化・林業再生基金」制度の活用を検討している。



市民派クラブ

北嶋恒男 議員

問 多機能アリーナ建設の住民同意を

北嶋恒男議員 建設の是非で、市民の意見は二分されている。住民投票を実施しなければ、市民の納得は得られない。市長の主導で、住民投票条例の制定を。

住民投票の実施時期は23年秋の実施設計や、用地買収などで予算が伴う時期前で、建築工事の発注から完成までの工期では1年半を予定しているが、付帯・外構工事・備品購入等含む設定なのか。また、これからは難しい用地問題・文化財調査関係など不安要素も考えられるので、建設は無理との判断のタイムリミットは

答 市民ミーティングで意見を伺い判断

荻野市長 市民ミーテ

リングで意見を伺い、判断したい。

付帯工事、備品購入等も含んでの工期であり、合併特例債の活用期限内完成を目標にしている。現段階で無理と判断するタイムリミットは想定していない。

問 建設工事の現場管理体制強化は

北嶋議員 来年度からは大型橋梁工事や道路工事が予定されており、特例債有効期限内に完成させるためには厳格な施工管理体制で望まなければならない。そのため、現場施工管理業務の外部委託も含めて職員体制への対処をどのように考えているのか。

答 外部委託も含め検討

荻野市長 現場施工管理は現有体制で対応するが、砂原橋架け替え事業は外部委託を含め検討している。

問 バイオマス大型施設構想の住民合意形成は

北嶋議員 一般家庭の生ごみや果樹剪定枝等の効率的収集、安定した搬入量の確保が最大の課題だ。失敗のリスクは。

答 ご意見を伺いより良い方途を検討

荻野市長 3年間の実証実験のデータを基に、センターの事業化計画及び建設事業基本計画を策定した。市内のバイオマスの賦存量やセンターのランニングコストなど綿密に推計し、適正規模の建設を予定している。市民の皆様から剪定枝や生ごみの収集方法など、広くご意見を伺い、より良い方途を検討していく。

問 指定管理者導入施設管理監督の強化を

北嶋議員 公園や体育施設等の管理状況に、住民の苦情等が多々寄せられている。植木の手入れや消毒不足による害虫の発生、雑草や清掃管理、施設利用の不公平さなど、役所のチェックが甘くなっていないか。現在の管理状況を検証し、今後の改善案を示してほしい。

答 適切な指導と迅速な対応に努める

荻野市長 利用者サービスの向上が指定管理者導入のメリットだが、植木の手入れなどの基本管理業務は、当然維持されなければならない。定期立ち入り検査以外にも、協定書の要求水準を満たしているか、年2回モニタリング調査を実施している。利用者の声に迅速に対応できるような環境づくりに努めたい。

問 生涯学習施設設置で地域活性化を

北嶋議員 長寿社会の到来

代表質問



によつて、学習意欲の高い、社会的課題にも積極的に参加している高齢者が急速に増加している。市内全域から集まれるように、交通の便の良い石和温泉駅周辺に、生涯学習の拠点施設の整備を望みたい。

答 地域に根ざした生涯学習を目指す

山田教育長 生涯学習講座として高齢者学級等を開催し、21年度実績は、講座数42、受講者725人にのぼる。地域に根ざした生涯学習を

目指すには、各地域の公民館などでの開催が望ましいが、より高度で多様な活動を行うには、一箇所集まれる多機能アリーナ施設を考えている。

協議し、設計に反映できるのは、どの程度の時期までか。市民ワークショップ委員を募集するが、詳しい内容と建設委員会の関係は。

多機能アリーナ建設後、現在ある施設の取り扱いを市民は心配している。今後の方策は。

荻野正直市長 多機能アリーナ建設事業に関し、市民の皆さまに事業の経緯や趣旨などをお伝えし、ご理解をいただけるよう、「広報ふえふき」や「市のホームページ」で、情報発信を行ってきた。

設計で具体的なイメージが出来上がるので、その段階で再度、市民ミーティングを開催し、市民の皆様のさらなるご理解をいただけるよう努めていきたい。

多機能アリーナを中心に、ネットワーキ化を進めるなど、市民活動の場が広がる方向にしていきたい。老朽化した施設は維持管理を進めるが、その後の対応も考える必要がある。

池田聖仁経営政策部長 意見の内容にもよるが、施設構造部分は、これからの基本設計・基本計画の策定に向けた5月ころまでが限界と考えている。

一般質問

市民の声
3月定例議会
一般質問

3月定例議会では9人の議員が一般質問に立ち、15項目について市の考えを問いただきました。
以下は質問と答弁を要約したものです。

龍澤 敦議員 16
網倉正治議員 17
風間好美議員 17
亀山和子議員 18
大久保俊雄議員 19
新田治江議員 20
野澤今朝幸議員 21
前島敏彦議員 21
中川秀哉議員 22

問 多機能アリーナ建設に対する市民理解度は

答 ご理解いただくよう誠心誠意努力する



龍澤 敦議員
(笛政クラブ)

龍澤 敦議員 昨年10月、多機能アリーナ班を設置し、基本設計に向けて事業を推進しているが、広報ふえふきで事業説明や、地域の要望に応じた説明会等を実施し、

2月より各地で市民ミーティングも開催されている。市で積極的な情報発信をしても、認識が薄ければ理解度が高まらない。市の長い将来を見据えた中で、必要か否か判断することが肝要だ。多機能アリーナ建設に対する市民の理解と認識を高めるための、今後の方策を伺う。

市民から出る施設内容に対する意見を建設委員会に

ワークショップは利用者の立場での組織を考えており、市民が利用者の立場で、多機能アリーナをどのような内容にするか検討していただき、その後建設委員会に報告し、再度協議する流れとなっている。

問 市の防災力と危機管理の
取り組みは

答 災害時対応の
組織体制整備に努める



網倉正治議員
(笛政クラブ)

網倉正治議員 合併当初より職員削減が進み、緊急災害時に早急な対応が求められている。

合併後の防災に備える予算推移と、防災整備状況、職員減少での防災危機管理体制は。

市の防災力評価はどの程度か。各行政区の地域防災力は、どのくらいの評価と考えるか。

人口増加地域に対応できる都市型防災力向上に向けて新たな取り組みを計画しているか。

梶原清総務部長 合併以降の防災施設整備事業で、防火水槽22基の設置、防災

無線の暫定統合、消防施設整備として詰所10棟の建設、消防団車両24台の購入、また防災行政無線デジタル統合事業など、防災に備える予算は、合併以降ほぼ同水準で計画的に執行してきた。災害時の緊急対応体制整備は、職員初動マニュアルに基づき、災害対策本部、現場指揮本部での職員一人ひとりの役割分掌を明確にし、災害時に対応する組織体制の整備に努めている。防災の根幹となる笛吹市地域防災計画の策定、東海地震を想定した市防災訓練の実施、指定避難所となる学校施設の耐震化、消防防災施設の整備、防災行政無線整備などに取り組んできた。これらは、一定の成果と考えるが、敢えて評価すれば道半ばである。各行政区の評価については、全体とし

て防災意識の高さを感じている。

日頃から、地域でのお祭りなどのイベントや行事を通じ、地域一人ひとりの結びつきを強化することが第一だ。防災の基本は、個人人の危機管理意識の高揚であり、自主防災組織への働きかけや、地域で防災意識の啓発を実施していくことが必要だ。

問 観光行政の
取り組みは

網倉議員 観光競争力を高める、5年先を見据えた笛吹市観光振興アクションプランが検討されている。

観光振興推進プランの具体的内容、すぐに取り組む必要がある課題、年度ごとの推進計画は。

プラン推進を確実にするチエック機能は。

年々、人々の趣味や価値観が多様化しているが、時代に即応した観光行政を推進するため、新年度から新たに取り組み施策は。

答 アクションプランに基
づき、協働により推進

豊角英人産業観光部長

観光振興アクションプランは、笛吹市のイメージを「温泉」「果実」「歴史」をかけあわせた、笛吹桃源郷とし、地域外へ発信することが基本的視点だ。行政担当分野は、特産物などの活用促進や二次交通整備、ホームページの充実、トップセールスの拡充等を来年度進める。観光ニーズを柔軟かつ的確に捉え、年度ごとに取り組む課題を決定し、関係機関にも目標を求めていきたい。

数値目標を、観光客の入込数、宿泊者数、ホームページのアクセス数で定め、5年間の中間年と最終年で評価を行っていく。

旅行形態は、食事・宿・観光場所など独自の旅スタイルで、体験・健康増進等様々なメニューを盛り込んだ着地型観光に人気が出ている。観光情報を幅広く紹介できるサイトの作成や、既存の周遊観光バスに工夫を加え、「もてなし観光周遊バス」として、四季折々魅力ある姿を見せる観光資源をご案内していく。

問 都市計画税について

答 財源確保は必要不可欠



風間好美議員
(正正会)

風間好美議員 課税対象地域に不公平感を生じない施策として、合併浄化槽は既設の浄化槽があれば、6割の補助金は必要がない。既設者にメリットのある施策を考えているか。

21年度までの徴収率の実績
滞納状況は。

24年度からの課税額と収入見込み額、徴収率は。

都市計画税が充てられて
いる全事業の名称・配分割
合は。

都市計画税の説明会を区
単位で実施する考えは。

梶原総務部長 合併浄化

槽の補助金事業は、下水道
本管布設に長期の年数を必
要とする区域を補助対象と
するなど、検討を重ねてい
きたい。

平成21年度の現年度分徴
収率は92・8%、過年度分
は8・3%。5年前と比較し
ほぼ横ばいの状況。平成22
年度に繰り越された滞納額
は1億5千5百万円となっ
ている。

平成21・22年度の下落率
実績に、23・24年度の下落
率を見込むなど、調定額で
約5億6千万円と試算。徴
収率は94%と見込み、収納
額は約5億3千万円と試算
している。

平成21年度の決算で、都
市計画税総額2億7千万円
のうち、下水道事業を含む

都市計画事業に8千7百万円
都市計画関連の起債の償還
に1億8千3百万円を充当
している。

目的税である都市計画税は、
市の都市計画事業・都市計
画施設の財源確保に必要不
可欠であることのご理解を
得るため、地域審議会や市
民ミーティングで説明させ
ていただいた。23年度も、
7月の固定資産税の納付書
発送時に通知文を送付し、
広報での周知など徹底した
周知を図る

問 笛吹市消防本部の
今後の取り組みは

風間議員 本年6月に全
住宅の火災警報器設置が義
務化される。県・笛吹市と
も設置率は34%前後だ。設
置推進の取り組みに、市の
考えは。

救急搬送迅速化の取り組
みに、市の考えは。
ドクターカー・ドクター
ヘリ導入で、市の考えは。
山梨県消防広域化に対す
る市の見解は。

答 住宅用火災警報器の
普及率向上に努める

金井一貴消防長 市内各
所へ啓発用のぼり旗の掲示
やイベント開催、町内会役
員や消防団員に協力をいた
だき、普及啓発説明会の開
催や、高齢者世帯を対象と
した訪問調査、普及啓発を
兼ねたアンケート調査を実
施したい。

県や消防本部、医療機関
関係者でつくる県メディカ
ルコントロール協議会は、
搬送の迅速化を図るため、
搬送・受け入れ基準を整備
した。搬送先医療機関のリ
スト化は、患者の「たらい
回し」を防ぐだけでなく、
救急隊が基準に従って搬送
先を迅速に選定でき、この
4月から運用が開始される。

ドクターカーは昨年8月
から運用を開始し、出動件
数は県内全域で30件を超え
笛吹市管内でも4件の出動
があった。県はドクターヘ
リの24年度導入を目指す
市の中でも山間部で生じた
救急患者には、救急救命体
制が一気に充実すると期待

している。
広域消防運営計画の指針
となる「消防広域化将来構
想」が策定される。広域化

問

農業振興及びTPP
交渉不参加の表明を

答

農業振興支援を
国に強く要望する



亀山和子議員
(日本共産党)

亀山和子議員 新規就農
者支援事業の、22年度の実績・
成果・課題は何か、対象年
齢を30歳としているが、39
歳までの対象年齢引き上げと
最長5年間・月10万円まで
の引き上げを求める。市専
門職員やJA、認定農業士
の連携で、研修制度の充実
が大事だ。実態と今後の取
り組みを伺う。

耕作放棄地雑草対策は、
行政が行うよう求める。
TPP不参加を、国に強

に向けては、県内27市町村
10消防本部の合意が必須と
なるため、十分な協議をし
たいと考えている。

働き掛けるよう求める。

豊角産業観光部長 市で
は22年度より県内で初めて
新規就農農業後継者支援金
交付事業をスタート。22年
度は31人が認定され、支援
金交付を受けた。対象年齢・
交付額の引き上げは、制度
を開始したばかりで、変更
は考えていない。

市や農業委員会に情報・
苦情が寄せられた際、農地
の適正管理の目的で、地権
者に雑草の除去を行うよう
指導している。耕作放棄地
の解消に、一層力を注いで
いきたい。

輸入果物と競合する農業は、
打撃を受けることも予想さ
れるが、これに打ち勝つ体

力を備えることが重要と考
える。農業振興の積極的支
援を、国に強く要望してい
きたい。

問 国保税引き下げと一部
負担金の減免等実施を

亀山議員 22年度は所得
が減少しているのに国保税
が値上げされ、市民の経済
状況は深刻な状態を繰り返
している。国保税の滞納・
収納率の状況は。

国保法44条に基づき、一
部負担金の徴収猶予、減免
制度の速やかな実施を求め
る。全国では国保税の引き下
げを実施する自治体が増え
ている。笛吹市でも引き下
げを求めらる。

答 国保税引き下げは
困難な状況

加藤寿一市民環境部長

1月末の収入済み額は16億1
585万8千円、収納率68
・1%。前年の同時期と比
較し、2・5ポイントのプ
ラス。滞納繰越分は、収入
済み額1億3、399万2
千円で、収納率12・6%、
前年比0・5ポイントのプ

ラス。

減免要綱で一部負担金の
免除等を行った場合の負担は
国基準分について、減免額
の2分の1を国が特別調整
交付金措置するとしているが
それ以外は、新たに国保税
にその財源を求めなければ
ならない。今後、各自治体
の対応状況も踏まえ検討し
ていきたい。

昨年度の課税は、国保税
に全ての不足分を賦課すべ
きでないとの判断から、引
き上げは医療費の自然増分
にとどめ、残りについては
一般会計から基準外繰入を
行った。厳しい国保財政に
より、財政調整基金が減少
するなど、国保税の引き下
げは困難な状況にある。健
全化計画に則した収納率の
向上対策の実施と、特定健診・
特定保健指導に代表される
医療費の削減対策の実施で、
健全な財政運営を目指したい。

問

石和温泉湧出50周年
観光拠点再整備と宣伝戦略は

答 笛吹市にふさわしい
取り組みを行う



大久保俊雄議員
(笛政クラブ)

大久保俊雄議員 日本一の
果実と温泉の地域資源を生
かし、具体的誘客に直結す
る種々のプランが、官民連
携した中で求められている。
温泉湧出50周年を機に、観
光客獲得のための情報発信
拠点の再整備と、多面的・効
率的な宣伝戦略の具体策を
伺う。
観光連盟・観光協会・商
工会等、連携をとった記念
事業に対する取り組みは。
今後の経済振興のキーワ
ードは「観光・環境・健康」
の3要素が想定される。具
体的誘客の方法は。
入湯税の条例改正が予定
されるが、見直しの目的、

有効活用は、具体的策は。

豊角産業観光部長

温泉
湧出50周年を機に、観光客
誘客・イメージアップの絶
好の機会と捉え、関連機関
と連携を図った活動を行っ
ている。1月30日の「石和
の日」には、石和温泉観光
協会が中心となり盛大にイ
ベントを開催し、多くの観
光客をお迎えすることがで
きた。今後も、観光の原点「お
もてなしの心」を持ち、観
光の新たな50年のスタート
の年となるよう、関係機関
と十分協議を重ね、笛吹市
にふさわしい取り組みを行
っていきたい。

石和・春日居温泉は、健
康づくりに適したアルカリ
性の泉質で、健康増進プロ
グラムの入浴指導員をホテ
ルに配置し、温泉の健康増
進利用に早くから取り組ん
できた。トレッキングコー

スの整備や自然散策コース
の紹介等に努め、美しい環
境と温泉を楽しむ滞在型観
光の推進と、環境・健康が
一体化した誘客につながる
商品づくりを行っていき
たい。

今回の条例改正は、市税
条例の入湯税の減免規定と
税率の改正で、実情にあっ
た日帰り入湯の明確化を
図るもの。税率は日帰り入
湯税を50円にし、市民と観
光客が受益、温泉地の活性化
につながるかと考えている。
今後、観光産業の発展によ
り入湯税が増加した場合、
環境衛生施設や消防関係事
業への充当も考えられるが、
現在のところ各種観光団体
への補助金が最も有効活用
できると考えている。

問

景観・風景を守る
具体的取り組みは

大久保議員 笛吹市らしい
景観・風景の保護のための
具体策を伺う。

景観計画策定スケジュール
と主眼は。

老朽化した屋外広告物に
対する指導・対策は。
風景づくりシンポジウム

の施策反映は。

答 守る・創る景観で地域活性化を目指す

佐藤貞雄建設部長 21年

度から23年度の事業として、景観計画を策定している。

22年度は5回の市民会議を行い、「風景づくり市民プラン」を作成、成果の発表と市長への提案が行われた。23年度は策定委員会を4回開催する予定で、景観計画の原案の完成を目指す。24年度に市景観条例制定後、25年度の施行を予定している。市民プランで提案された内容を中心に、守る景観や創る景観について、目標や方針、具体的施策を検討し、地域の活性化につながる計画とした。

峡東建設事務所、管轄の3市をパトロールする専属の職員を1名配置し、見回り等で指導・監視に努めている。毎年、啓発活動の一環として、管内看板事業者等と連携し、市内屋外広告物の違反パトロールと、市商工会・観光事業者の方々に屋外広告物の制度PRチ

ラシの配布などを行っている。策定中の景観計画では、23年度に予定している庁内検討委員会や策定委員会の中で、計画素案づくりを指している。市民提案の中の、地域を知る、好きになるこ

とを旨とした「風景学プロジェクト」なども、重点的先導的な取り組みとなるよう検討していきたい。今後具体的施策も協議され、23年度末に景観計画の原案を公開していく。

問 保育所の保育環境・施設整備は

答 全ての保育室に冷房設備が完備



新田治江議員 (正正会)

新田治江議員 保育所は人づくりの原点・出発点で、人間形成の基礎が培われる。保育環境・施設整備について伺う。

石和第二保育所の痛みが激しい。施設整備計画は。

外壁、内壁、床、カーテンの整備状況は。

各保育所の耐震化、冷房設備状況は。

代替職員の方性は。

中川啓次保健福祉部長 今年度、施設改修のための設計を行い、23年度に園舎・園庭等を改修予定である。改修に先立ち、下水道への接続工事を完了させた。

保育施設維持管理のため、2年に1度、全ての保育施設に対し、建築基準法に基づく特殊建築物定期調査を実施している。外壁、内壁、床等も、調査結果をもとに施設の改修・整備を行っていききたい。

公立保育施設全ての耐震診断が終了、耐震改修が必要と診断された石和第三保育所は、耐震化工事と、老

朽化に伴う外壁・内壁等の改修工事を行っている。御坂北保育所は、今年度耐震改修設計を行い23年度に改修予定であり、これにより公立保育所全ての耐震化が完了する。冷房設備については、全保育所全ての保育室に設置されている。

出産に伴う休暇、子育て育児休暇、保育に支障をきたすような期間を要する傷病休暇等の場合、代替職員を配置している。職員の適正配置、勤務時間体制を整え、必要な場合は代替職員の配置も行いたい。

問 観光面に一役 坊ヶ峰の整備振興を

新田議員 坊ヶ峰は南アルプスや甲府盆地を一望でき、昭和25年には新山梨十景に選ばれた。現在農業放棄地となり荒れているが、観光面に役立つ整備振興ができないか。

リニアの見える展望タワーの建設を望む。

オーチャードガーデン(観光農園)として整備する考えは。

補助事業の活用ができないか。

答 貴重な観光資源 有効利用を検討

豊角産業観光部長 すでに展望施設が整備され、自然に近い状態で美しい風景を見られる。現時点では、展望タワーの建設は考えていない。

新たな観光メニューとしてグリーンツーリズムの推進を図り、農業体験などの資源を活用した農産物の生産・収穫体験ツアーなどを進める計画で、一般観光農園における体験観光と併せ、ふれあい農園貸付事業として、市民農園事業の推進を図っている。良好な自然環境あふれる坊ヶ峰を貴重な観光資源と捉え、更に有効利用を検討していきたい。

補助事業は関係機関に対し、積極的な支援を要望していきたい。

問 多機能アリーナ建設の
正当性を問う

答 市民ミーティングで
意見を伺い判断



野澤今朝幸議員
(市民派クラブ)

野澤今朝幸議員 多機能アリーナ建設の賛否は、住民投票で決すべきという市民の声が強くなっている。

合併以来の懸案事項としているが、合併時の合意を具体的に示せ。

6大プロジェクトが実施されても、市財政は健全だというが、公共施設の改築・改修経費、増大する扶助費は正確に算入されているか
1、5000、2、000席の集会施設を目玉としているが、具体的な催しと想定する回数は。

多機能アリーナの必要性をアイメッセの大きな大会を

例に挙げているが、判然としない。

意見も大きく割れ、市の将来に影響を与える建設賛否は、住民投票によって決めるのがすっきりした方法だ市の考えは。

池田経営政策部長 平成

16年、6町村が合併時に策定した新市建設計画と、18年に芦川村との合併時に策定した「新笛吹市基本計画」の中で、生涯学習施設やスポーツ施設の整備推進を掲げみんなが集う施設整備を進めるとしており、それぞれ合併協議会で確認の上、承認されている。

公共施設改築・大規模改修が必要な場合、多額の経費を要するが、緊急性・重要性を考慮し、年次計画により整備を進めている。財源計画も、国・県補助金や有利な起債など、特定財源

の調査研究を進め、財政計画に算入している。扶助費は国の制度改正及び景気の動向等の影響により、所要額を見通すことが困難であるが、社会保障費の推計値等も参考に推計を行っていく。

基本設計業務委託契約を締結した。施設内容は今後多くの市民の意見を伺い、建設委員会で協議し、基本設計に反映させるため、現状で具体的な催しや利用回数を示すことは、大変難しい。小学校や中学校の合同音楽会や講演会、保育園から高等学校までの年代を越えた交流会なども開催が可能で合同慰霊祭や施設記念式典などに活用いただくことができる。また、体育館機能に軸足を置いており、日常生活の皆様にご使用いただきながら、各種スポーツの大会に幅広くご活用いただけると考えている。主なものとして、体育館で行われるバレーボールやバスケットボール、バトミントン、剣道等の交流大会、市大会、県大会、関東大会、全国大会などの活用を想定。

アイメッセの事例は、効果の一例として説明したもので、大勢の方にご利用いただけるといふ点では、多機能アリーナも同様だ。

現在、市内7カ所で市民ミーティングを行っており、各地の市民ミーティングで意見を伺いながら判断していきたい。

問 上水道事業を問う

答 御坂浄配水場の
25年度末完成を目指す



前島敏彦議員
(笹政クラブ)

前島敏彦議員 上水道事業について伺う。

境川浄・配水場は、2月に竣工式が行われた。浄水場には最新技術の膜ろ過が設置されたが、充当財源と給水地域、戸数を伺う。御坂の浄・配水場の計画年度全体の事業費と充当財源も聞きたい。

人体に影響のある石綿管の布設替える延長と、完了する年度は。

すべての簡易水道が上水道事業に移行され、公営企業となるが、23年度、28年度までの各年度主要事業と経営方針を伺う。

竹越富男公営企業部長

境川浄・配水場は、11億6,900万円の総事業費で、国庫補助が2億4,850万円、合併特例債4億5,680万円、起債4億3,540万円。給水区域は境川全域と、八代地区は増田地区の230戸、石和地区は井戸・東油川・砂原地区の807戸。
御坂浄・配水場は、総事業費29億2,700万円を予定しており、23年度に実施

設計、24・25年度の2カ年で本体工事を行い、26年3月の完成を目指している。

合併時10kmあった石綿管は公共下水道関連工事等の布設替えて4kmになり、24年度までに完了する予定。

23年度は御坂浄・配水場実施設計、下水道関連工事と境川地内の送・配水管布設工事、24・25年度は浄・配水場の本体工事、御坂・石和地内の送・配水管布設工事、石綿管布設替え工事、26年度以降は市内各地区の送・配水管工事の予定。経営方針の基本は、水道使用料の収納率向上対策と自主財源確保に取り組んでいく。

問 下水道事業は

前島議員 23年度から5年間を見通した各年度の下水道事業、地方債借入額、地方債残高は。また、下水道事業の経営の安定化、財政健全化を図る考えは。

21年度の市の普及率は58・2%、整備事業の完了は何年か。また、各町の現時点での普及率・整備完了は何年を目標としているか。

家庭などに接続する下水道の水洗化率は、21年度で76・8%だが、下水道の加入促進を図り、使用料収入を高め、経営の安定を図る考えは。

答 下水道加入促進
キャンペーンを実施

竹越公営企業部長

地方債の借入れは、公共事業債と平準化債の単年度借入額が20年度の7億4千万円を基準とすると、21年度は20年度の30%減、22年度は66%減の2億5千万円と下回る予定。来年度以降も同規模の借入れになる。下水道事業における財政健全化計画でも、起債高ピークを18年度に迎えており247億3千万円、昨年度は235億5、600万円、今年度は226億6、600万円と下回っており、完了年度の32年度末の起債高は、134億円を予定している。23年度、石和地区950m、一宮地区740m、八代地区360m、御坂地区1、830mの事業実施を予定し、管渠布設費に総額3億6千

万円を見込んでいます。下水道事業の旧町村ごとの目標完成年度は定めていない。しかし、事業成果として普及率は積み上げており、23年3月末の見込数字で、石和地区53・2%、御坂地区37・0%、一宮地区48・3%、八代地区82・8%、境川地区90・2%、春日居地区87・3%となっている。

問

空き家、廃屋等の
対策事業・条例化実現を

答 先進地自治体を参考に取組む



中川秀哉議員
(公明党)

中川秀哉議員 全国の総住宅数および空き家は、昭和38年当時の52万5千戸から増加傾向にあり、約40年間で9・7ポイント増加している。市内の空き家件数・空き家率の現状と見解を伺う。

広報誌を活用して加入促進PRや、未接続世帯を訪問しての接続依頼等を行っている。23年度は1年間限定の加入促進キャンペーンを実施し、60歳以上の高齢者がいる世帯を対象に、期間中に接続した場合、1年間下水道料金を100%徴収猶予する。

先進自治体である埼玉県所沢市では、市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家等の適正管理に関する条例を制定した。所有者の責務、実態調査や適正管理措置、関係機関との連携などで、防犯・防災の観点から、市でも条例化する考えはないか。

富山県滑川市では、市街地の賑わいと良好な住環境整備のため、まちなか再生

事業を創設・実施した。高齢化社会の模範都市、市街化景観の観点から、笛吹市でも取り組むべきだが、市の見解は。

梶原総務部長 平成20年度住宅土地統計調査では、市の住宅総数は31、920戸で、うち6、530戸、全体の約20・5%が空き家となっている。空き家率は県平均並みだが、近隣の山梨・甲州市より高い。空き家の42%、2、740戸が賃貸用の住宅で、リゾートマンションなどの売却用の住宅が23%、1、490戸、さらに別荘等が460戸。空き家総数の約72%・4、690戸が賃貸用のアパートと売却用住宅・別荘というのが大きな特徴だ。

賃貸・売却を目的とした空き家住宅の管理者には、防犯防災の観点から責任を持ち、十分な管理をしていただくよう啓発に努めるとともに条例化も含め検討していきたい。

高齢者に代表されるまちなか居住の推進は、福祉・医療等のサービスの効率的

な提供を可能にし、中心市街地に雇用、商業機能の再生等につながる可能性がある。21年3月に策定した「笛吹市都市計画マスタープラン」、石和・春日居地域におけるまちづくり方針のなかで、指針となる「中心市街地活

性化基本構想」策定に向けた取り組みが記述されている。中心市街地の良好な住環境の整備と、市街地の賑わいづくりは、全国の先進地自治体を参考に、今後も取り組んでいきたい。

委員会 合同視察 研修報告

2月8日～9日

静岡県 牧之原市

愛知県 豊田市

岐阜県 多治見市

総務常任委員会

委員長 前島 敏彦

静岡県牧之原市は一昨年の10月に議会基本条例が施行され、条例に基づき情報の発信・公開の推進と、議会主催の意見交換のための市民会議、議会活動原則の明確化、議会報告会開催の義務化、議員一人ひとりの政治倫理、政策形成過程の説明の義務化、議会運営・執行機関や、市民とのかわりなどに取り組んでい

ます。
二元代表制の監視・評価

等、牧之原市議会の基本条例の研修を終え、我々の果たすべき責任は、重大なものであると痛感しました。笛吹市議会でも、果実のまちと観光を軸に、議会と行政、市民との密接な交流と連携を持ち、地方自治体の権限が広がる中で、独自の政策提言・立案の強化が求められています。今回、牧之原市で受けた研修は、今後の笛吹市議会の役割を果たすためにも、大変参考になる有意義な研修でした。

教育厚生常任委員会

委員長 中川 秀哉

愛知県豊田市緑のリサイクルセンターは、焼却施設の負担軽減、ごみの減量リサイクル促進を目的としたバイオマス施設で、平成17年より市民と協働し、緑のリサイクル研究会を推進、22年7月に年間約3、200トンの堆肥製造を目標に、約20億円で建設されました。

主に市内河川の刈草、事業系剪定枝、給食センターの食品残さなど年間5、200トンを受け入れていきます。

施設建設で、地域住民の合意、施設の維持管理、施設整備の課題などの質問があり、

現在の土地に決定した理由は、民間の産廃施設建設に反対する周辺自治区の地元要望を受け、市が施設整備をすることです。

維持管理費年間約2億円の内訳は、主に豊田市の外郭団体への管理委託費・電気代・環境測定・車両等の維持管理費など。

建設経済常任委員会

副委員長 志村 直毅

日産26トンの処理能力は、主に破砕機・重機などの処理能力に比例しており、ワンランク余裕ある整備が望ましい。などの説明を受けました。

れた施設は、先行事例として得るものがありました。岐阜県多治見市では、JR多治見駅の南北連絡路と橋上駅舎を視察しました。同駅は多治見らしさをPRし、バリアフリー対策等を完全に整備するため、駅周辺再整事業として総事業費51億円で実施され、平成22年11月に完成しました。

豊田市では、資源循環の促進を図る施設「緑のリサイクルセンター」を訪問しました。

同センターは、平成22年7月に供用開始され、環境保全型および循環型農業の推進に利用されています。

搬入された刈草、枝等は、破砕・膨潤・攪拌・発酵等の処理工程を経て、約90日で堆肥となります。発酵時等の脱臭対策も施され衛生的な施設管理を行い、最大1日あたり26トンの処理能力を持つ施設とのことでした。

堆肥は市民から好評を得ており、脱臭設備、攪拌機などに最新の技術を取り入

総務 常任委員会

3月3日、4日、11日、

14日、15日の5日間、委員

会を開催。付託された条例
一部改正5件、22年度一般
会計補正予算1件、23年度
一般会計予算1件、普通財

産譲との計8件を審査し、
賛成全員6件、賛成多数2
件で、原案のとおり可決す
べきものと決した。主な質
疑答弁は次のとおり。

「総務部所管」

Q 入湯税交付金が温泉組
合に出ているが、交付金の
趣旨は。

A 温泉組合を通じ申告納
付されており、事務的経費

として各施設の申告書に基
づき、納期内納付の入湯税
2%を交付金として組合に
まとめて払っている。

Q 地域事情で車両の種類
も違うが、消防車の購入は
どのように購入するのか。

A 購入予定の分団・部と
協議し、地域状況にあった
車両を購入する予定。

Q 本庁清掃業務2種類の
内容と、耐震改修に伴う検
討費とは何か。

A 毎日の清掃業務と床のワッ
クス掛け、窓の清掃等不定
期で行う清掃業務。耐震改
修検討費は、コンピューター
移転に伴う詳細なシミュレ
ーションを検討するための費用

「経営政策部所管」

Q 芦川地区過疎地域活性
化基金条例一部改正で、1
号基金の財源は過疎債か。

A 充てられるのは過疎債
のみ。充当率100%、交
付税算入70%で、6年間は
過疎債を利用し、芦川地区
のソフト面に充当したい。

Q 電子市役所構築で、財
務システム共同化の負担見
込みはどのようになるか。

A 市単独より保守料が3

割ほど抑えられ、共同化が
進むとセキュリティ効果
も上がるが、市独自のシス
テムとして手を加えること
は難しい。

「市民環境部所管」
Q 指定管理施設の資産と
消耗品は、区別がはっきり
しているのか。

A 通常使用で取り換え修
繕が必要な場合は指定管理
者が行い、耐用年数が過ぎ
たものは市の責任。

Q 緊急雇用創出事業は。
A 現地を歩き、防犯灯・カー
ブミラーすべてに番号を付し、
地図に落とししている。場所
の特定が可能で、修繕時の
優先度ランク付けにも有効。

「消防本部所管」
Q 救急業務受託事業収入
では、中央道で年間何件く
らいの事故があり場所はど
こか。出動要請はどこから
出るのか。

A 21年度は19件、上りは
一宮・御坂IC、勝沼IC間
下りは一宮・御坂ICから
甲府南IC間で、出動要請
は携帯電話、中日本高速道
路(株)、警察等。

Q 消防課の災害対策事務は、

大規模災害時に援助に行く
ための費用か。

A 燃料費・食糧費は緊急
消防援助隊が使うもの。ポ
ンプ車と後方援助隊の2隊
8人編成で、3月15日に帰っ
てきたが、2次隊が災害現
場で救援活動を行っている。

教育 厚生 常任委員会

3月3日、4日、11日、

14日、15日の5日間、委員
会を開催。付託された条例
制定・改正6件、平成22年
度一般会計・特別会計補正
予算6件、23年度一般会計・
特別会計補正予算5件の計
17件を審査し、賛成全員10件
賛成多数6件で、いずれも
原案のとおり可決すべきも
のと決した。

なお、敬老祝金支給条例
の一部改正は、改正内容を
他市と比較・調査検討する
ため、継続審査とした。主
な質疑答弁は次のとおり。

「市民環境部所管」
Q 笛吹市環境基本条例制
定で、市民や旅行者への周知・
推進方法や、景観計画との
整合性は。

A 住民説明会や関係機関
に計画を示し啓発、関係課
とも連携し、整合性を図り
ながら環境基本計画の策定
に努めている。

Q BDF製造委託販売代
収入は半分だが、環境効果
と費用対効果の検証、今後
の事業拡大の考えは。

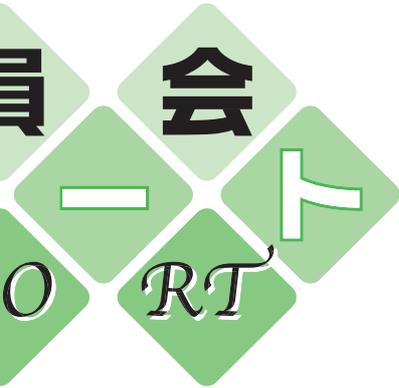
A 経費的に負担だが、C
O2抑制ではエコに貢献し、
地球温暖化対策に効果がある。
廃食油の回収所や回数
増やし、収集相手の新規開
拓や、公用車等に使用を進
めたい。

「教育委員会所管」
Q 小中学校印刷機購入契
約差金の減額補正では、業
者は適正な価格か、他で上
乗せしていないか。

A 販売促進の絡みと思う。
契約後も保守内容など検証
を行っており、問題はない。

Q 石和中学校施設機能向
上対策調査の内容は。

A 学校の要望を聞き、調





移管。体育協会は登録者数が多く上限設定、スボ少は1団体4万円。予算削減は考えていない。

「保健福祉部所管」

Q 地域福祉計画策定委託業務は、コンサル任せになりやすい。地域特性を考慮し策定する考えは。

査内容を決定し業者委託したい。改築の方向で検討し、通学区も委員会で考える。

Q 体育協会・スボ少関連予算の補助基準は。

A 具体的事務をふえふき文化・スポーツ振興財団に

A 障がい者・地域福祉計画一体のものを予定。ダイジェスト版配布も考える。地域福祉行動計画とリンクし、身近に感じる地域づくり、福祉に貢献できる計画とし

議員研修会

2月21日に笛吹市役所八代庁舎で、専修大学法学部小林弘和教授を講師に招き「分権時代に対応した地方議会の活性化」をテーマとして、議員研修会を開催しました。



笛吹市議会議員研修会（2月21日開催）

たい。

Q 石和第五保育所建設事業の進捗状況は。

A 新しい用地のめどが立ち、新年度早々検討委員会を再開する見込み。



3月3日、4日、11日、14日、15日の5日間委員会を開催。付託された平成22年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算4件、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計予算15件、市道廃止・認定2件の計21件を審査し、賛成全員20件、賛成多数1件で、原案のとおり可決すべきものと決した。

また、請願2件を、いずれも採択すべきものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。「産業観光部所管」

Q 都市農村交流推進事業費が半分以上減額だが、未実施事業があったのか、見積りが甘かったのか。

A 21年度末に事業検証し、22年度に1泊2日の事業から親子対象の日帰り事業に方向転換したことによる減額。

Q 砂原橋架け替え事業の進捗状況は。

A 関東地方整備局と協議中で9月ころに発注、11月から工事予定。工事確認検査は外部委託を考えている。「公営企業部所管」

Q バイオマスセンター建設事業は、剪定枝の収集方法等、市民の理解を得て実施すべきでは。

A 環境を考えると必要な施設で、市民の理解を得て進めていきたい。

Q 土木課の繰越明許が多い理由は。

A 1年間の事業量が減少、事業効率の高い場所、地域の賛同を得られるところから順次進める。

A 経済対策臨時交付金対象事業は、当初から繰り越し理由は。

Q 水道事業会計の集中監視設備工事の内容は。

A 本庁で一括監視するため、民間業者のデータセンター回線を利用。プロポータル方式を予定している。

Q 下水道事業会計の今後の事業計画は。

災害義援金を寄付

笛吹市議会は3月11日に発生した、東日本大地震で被災された方々に対し、全国市議会議長会が設置した、東日本大震災災害支援本部の災害義援金口座に、50万円を送付しました。

地震と大津波により、尊い命を失われた多くの方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。



桃の花でつながる人と心



一宮町・主婦
三枝みすず

今年も石和町富士見地区の「日本一早いハウス桃園」がオープンしました。早々に桃の花の撮影に、主人と仲間が訪問。この写真撮影は、既に3年間続いていきます。顔なじみになった農園主のアドバイスをいただきながら、レンズだけは毎年充実する一眼レフに、ピンクの宝物を収めています。外はまだまだ厳冬、その中で一番早い春の訪れを、東京の著名な某先生に、写真にしてご報告しています。

昨年より写真をフォト印刷紙にプリント、絵八ガキにして友人に郵送しました。みんなながら喜ばれ、友人から友人へと拡大し、今年は100枚を印刷しました。そして、4月上旬の桃源郷にぜひお越しください」との一言を添えて、全国各地へ。笛吹市の桃の花が「旅するフォト」となって展開中です。

笛吹市は首都圏から1時間の近距離の癒しの里。桃源郷の景観・果樹・観光・名所旧跡・美術館・博物館を有する宝庫です。主婦の目線で、心を満開に、さらにハッピーに！との思いで、人と人との交流を深め、笛吹市をアピールしていきます。原稿記入中に巨大地震！が一呼吸してから、東北の友人に桃の八ガキを送りたいと思います。「負けないで！必ず春は来ます」との願いを込めて。

親は子を想い 子は親を想う...



御坂町・会社社長
根津 和彦

奇しくも、これを書く前日の三月十一日に、東日本大震災が発生しました。未だに被害の全容は分かっています。自分の親は、子供は、皆無事かケガはないか。NHKのラジオでは、自分の家族や兄弟・友人の安否を確かめたい人達のメッセージが、一晩中流されていました。

しばらくして、この人達が愛する人を亡くした悲しみや、住むところの確保、家の建替え、収入を得るための仕事のことなど、これから恐ろしい現実に向かっている。なくてはならないことを思うと、居たまわれなくなり。借金大国の日本は、国民をどこまで援助できるのか、本当に心配です。

私達が、愛する大切な人に願うことは、平穏で心安らかな暮らしをおくることが。災害だけではなく、病気や交通事故などに備えた、安心・安全な生活環境です。

市のリーダー達は、そんな平凡な市民の暮らしを、偉大な親のように大きな目で見守り、支えてくれる存在であって欲しいと思います。ハラハラ・ドキドキするような事業に期待はしていません。今の生活がきちつと確保される「全体バランスのとれた無理のない市政を行って欲しい」と、切に願います。市民も精一杯協力します。

集 編 コラム 笛吹川

3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた方に心から哀悼の意を捧げ、被災された方にお見舞い申し上げます。

市議会では3月議会の委員会審査中でしたが、これまでに経験したことのない大きな揺れに息を飲みました。被害の状況が明らかになるにつれ、想像を絶する津波の被害と、原子力発電所の事故の恐ろしさを再認識しました。

春のお祭りは中止が相次ぎましたが、自然の営みは着実に力強く桜や桃の花は今年も満開に開きました。そして、震災直後から被災地への救援活動とともに、市民を挙げての義援金や救援物資の提供避難者の受け入れなど、「心遣い」や「思いやり」の花もいっぱい咲き続けています。

これから新緑の季節、梅雨を経て夏を迎えます。被災地の復興には長い時間が必要です。これからも関心を持ち続け、継続的な支援が欠かせません。

節電を機にライフスタイルを見直し、一方でわたしたちの生活もすっかり立て直していかなくてはなりません。そのためにできることの1つとして、市内で消費して市の経済を回していきましょう。少しづつでもみんなで支えあうことが大切です。

(志村直毅)

INTOYO INTERFACE



笛吹市議会だより No.26

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917
TEL.055-265-2112(直通)FAX.055-265-1101
URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/

**議事を傍聴
しませんか** 6月定例会は6月3日から14日まで八代議場で行われる予定です。ぜひ傍聴にお出かけください。

発行者：笛吹市議会議長 小林 始 / 編集：笛吹市議会広報編集委員会
委員長：實 修 副委員長：志村 直毅
委員：川村 恵子 中村 正彦 野澤今朝幸 北嶋 恒男